

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月14日
東

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所
 コード番号 6096 URL https://www.rarejob.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理部門管掌(氏名) 森田 尚希 (TEL) 03-5468-7401
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	985	26.1	56	—	51	964.7	25	—
2019年3月期第1四半期	781	8.4	0	△94.8	4	△63.4	0	△88.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 22百万円(95.4%) 2019年3月期第1四半期 11百万円(57.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	5.65	5.55
2019年3月期第1四半期	0.16	0.16

(注) 1. 当社は、2019年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 2020年3月期の営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の対前年同四半期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,797	1,573	48.8
2019年3月期	2,522	1,350	53.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,365百万円 2019年3月期 1,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	20.9	300	68.4	250	47.6	130	4.3	28.39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	4,721,200株	2019年3月期	4,720,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	141,060株	2019年3月期	141,060株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	4,579,942株	2019年3月期1Q	4,546,547株

- (注) 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開する英語関連市場においては、日本企業の海外展開や外国人労働者の受け入れ、訪日外国人数の増加等によるグローバル化の進展や、学校における英語教育改革等が進み、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズが高まっております。それに伴い、英語学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「英語を話せるようになる」という「成果」を重視するトレンドに変化しております。また、英語関連市場と関わりの深い人材研修市場や人材採用市場においては、グローバルに活躍するために必要なスキルの獲得ニーズの高まりや、グローバルに活躍できる人材への需要の増加、人材流動性の上昇が起っております。

このような環境の中、当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスの提供だけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す高付加価値な英語関連サービスを展開するため、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。また、AI等のテクノロジーの活用による学習効果の向上及びオペレーションの改善にも取り組んでおります。

更に、当社グループでは世界中の人々が国境や言語の壁を越えて活躍できる社会の創造を目指すため、日本における英語関連事業の展開のみならず、グローバルリーダー育成及びキャリア関連への事業拡大や、事業の海外展開を目指し、取り組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、個人向けサービスについてはマーケティング活動やサービス改善により会員数が前年同期比で増加しております。また、法人・教育機関向けサービスについては営業体制の強化により導入企業数、会員数が前年同期比で増加しております。その結果、売上高は増収となりました。売上原価は会員数の増加や新サービス「スマートメソッド®コース」等の費用の先行により増加しております。一方で、販売費及び一般管理費は生産性向上や事業効率化によってコスト効率化を進めた結果、増加は抑制され、収益性が向上しております。

また、文教向けサービス事業子会社である株式会社エンビジョンにおいて、増進会ホールディングス（以下、Z会グループ）との連携をより強固にするため、Z会グループより33.41%の出資を受け、合弁での事業運営を開始しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は985,791千円と前年同期比204,199千円（26.1%）の増収、営業利益は56,845千円と前年同期比55,892千円の増益（前年同期は953千円）、経常利益は51,047千円と前年同期比46,253千円（964.7%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,883千円と前年同期比25,145千円の増益（前年同期は738千円）となりました。

なお、当社グループは英語関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。また、当第1四半期連結会計期間より、従来「オンライン英会話事業」としていた報告セグメントの名称を「英語関連事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ275,331千円増加し、2,797,640千円となりました。これは主に、現金及び預金が148,713千円増加したことや売掛金が70,624千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ52,129千円増加し、1,224,183千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を65,000千円返済した一方で、前受金が105,946千円増加したことによるものであります。なお、一部の長期借入金につきましては、返済期日が1年内になったため長期借入金から1年内返済予定の長期借入金へ振替処理を行っております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ223,201千円増加し、1,573,457千円となりました。これは主に、子会社である株式会社エンビジョンがZ会グループから出資を受けたため、非支配株主持分が189,481千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想は、2019年5月15日付の2019年3月期決算短信で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,419	1,400,132
預け金	65,988	33,095
売掛金	346,622	417,246
前払費用	28,813	42,270
デリバティブ債権	8,668	9,310
その他	26,072	31,532
流動資産合計	1,727,584	1,933,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,290	125,341
減価償却累計額	△34,422	△38,819
建物（純額）	88,867	86,521
工具、器具及び備品	131,371	129,648
減価償却累計額	△81,717	△84,447
工具、器具及び備品（純額）	49,654	45,201
車両運搬具	2,320	2,309
減価償却累計額	△850	△962
車両運搬具（純額）	1,469	1,347
その他（純額）	—	65,081
有形固定資産合計	139,991	198,152
無形固定資産		
商標権	2,872	2,830
ソフトウェア	395,272	396,708
ソフトウェア仮勘定	16,325	36,954
のれん	95,311	92,237
その他	563	563
無形固定資産合計	510,346	529,293
投資その他の資産		
投資有価証券	16,660	19,084
敷金	88,560	94,730
繰延税金資産	38,245	22,080
その他	920	710
投資その他の資産合計	144,387	136,605
固定資産合計	794,724	864,051
資産合計	2,522,309	2,797,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	130,000	330,000
未払金	123,681	105,798
未払費用	187,516	209,404
未払法人税等	70,809	19,149
未払消費税等	61,316	60,860
前受金	125,981	231,927
預り金	23,888	37,921
賞与引当金	60,417	26,687
その他	6,361	65,143
流動負債合計	789,973	1,086,893
固定負債		
長期借入金	370,000	105,000
退職給付に係る負債	10,453	11,365
繰延税金負債	244	363
その他	1,381	20,560
固定負債合計	382,080	137,289
負債合計	1,172,053	1,224,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,777	565,807
資本剰余金	559,677	562,494
利益剰余金	322,324	345,562
自己株式	△119,895	△119,895
株主資本合計	1,327,884	1,353,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△64
繰延ヘッジ損益	6,014	6,459
為替換算調整勘定	3,482	3,234
退職給付に係る調整累計額	2,247	2,141
その他の包括利益累計額合計	11,745	11,770
新株予約権	10,625	18,235
非支配株主持分	1	189,483
純資産合計	1,350,256	1,573,457
負債純資産合計	2,522,309	2,797,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	781,591	985,791
売上原価	289,882	384,564
売上総利益	491,709	601,227
販売費及び一般管理費	490,756	544,381
営業利益	953	56,845
営業外収益		
受取利息	16	33
為替差益	5,955	—
その他	1,292	34
営業外収益合計	7,264	68
営業外費用		
支払利息	618	1,683
為替差損	—	2,271
持分法による投資損失	1,476	270
その他	1,328	1,640
営業外費用合計	3,423	5,865
経常利益	4,794	51,047
特別利益		
固定資産売却益	309	147
新株予約権戻入益	—	1,918
特別利益合計	309	2,065
特別損失		
固定資産除却損	5,416	—
特別損失合計	5,416	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△312	53,112
法人税、住民税及び事業税	7,134	14,736
法人税等調整額	△8,186	16,259
法人税等合計	△1,052	30,996
四半期純利益	739	22,116
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△3,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	738	25,883

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	739	22,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△64
繰延ヘッジ損益	13,854	444
為替換算調整勘定	△3,449	△248
退職給付に係る調整額	185	△106
その他の包括利益合計	10,590	25
四半期包括利益	11,329	22,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,329	25,931
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△3,789

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の子会社は、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産が57,977千円、流動負債のその他が35,061千円、固定負債のその他が25,562千円それぞれ増加し、利益剰余金が2,646千円減少しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「英語関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「オンライン英会話事業」としていた報告セグメントの名称を「英語関連事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。